

半期報告書

(第83期中) 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日

スター精密株式会社

(371044)

第83期中（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年11月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

頁

第83期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月9日
【中間会計期間】	第83期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 俊弘
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	25,584,366	29,122,043	34,680,381	54,788,119	62,670,284
経常利益 (千円)	4,023,996	4,482,083	6,792,770	8,386,994	10,862,128
中間(当期)純利益 (千円)	2,254,314	2,683,023	3,965,210	5,151,757	7,012,561
純資産額 (千円)	50,311,820	56,624,511	65,558,497	54,294,583	61,395,698
総資産額 (千円)	61,227,615	69,062,335	81,439,519	66,826,191	76,194,810
1株当たり純資産額 (円)	942.80	1,050.47	1,209.26	1,014.99	1,137.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.30	50.18	74.00	95.60	131.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	42.23	50.03	73.85	95.38	130.73
自己資本比率 (%)	82.2	81.4	79.6	81.2	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,970	4,522,535	3,909,573	4,594,395	10,711,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,251,493	△1,302,047	△3,258,110	△3,618,753	△3,168,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△433,874	△627,458	△788,659	△866,356	△1,330,620
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,031,013	16,748,490	21,100,339	14,424,016	21,196,199
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,680 (3,349)	4,173 (2,872)	4,095 (2,946)	4,046 (3,120)	4,231 (2,567)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	20,440,803	22,233,613	25,394,901	40,615,007	45,966,084
経常利益 (千円)	2,902,682	3,580,513	4,911,266	4,981,439	7,115,675
中間(当期)純利益 (千円)	1,682,526	2,284,233	3,102,504	3,081,648	4,630,804
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	54,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	43,777,569	46,790,519	50,380,605	45,170,216	48,410,325
総資産額 (千円)	51,980,434	56,295,481	61,590,334	53,544,169	58,821,086
1株当たり配当額 (円)	9.00	14.00	26.00	21.00	32.00
自己資本比率 (%)	84.2	83.1	81.8	84.4	82.3
従業員数 (名)	632	630	640	620	628
(ほか、平均臨時雇用者数)	(177)	(173)	(169)	(175)	(172)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD	タイ アユタヤ	千タイ パーツ 120,000	精密部品の製造	70	1	2	なし	技術指導	なし

(注) 当中間連結会計期間において新規に設立し連結子会社となった会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特機事業	1,127 (457)
コンポーネント事業	1,977 (2,134)
工作機械事業	514 (233)
精密部品事業	374 (116)
全社(共通)	103 (6)
合計	4,095 (2,946)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	640 (169)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成19年8月31日現在の組合員数は547名であります。

また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っております。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における経済情勢は、米国は住宅投資が引き続き減速するなか、個人消費が景気の下支えをしました。欧州は設備投資と輸出を中心に底堅く推移しました。中国は高成長を継続し、その他のアジア地域でも総じて景気は拡大傾向にありました。また、わが国は、民間需要を中心に緩やかな景気回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、欧州地域を中心に世界的な設備投資の増勢が続きました。プリンタ市場では、小型プリンタのサーマル化の流れが米国・欧州から新興国市場まで波及しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国やインドなどのアジア市場を中心に需要の増加が続きました。また、精密部品関連では、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場で、携帯型音楽プレーヤーに採用されていた1.8インチ型がフラッシュメモリーの台頭で需要が減少しました。

このような状況の中、当グループでは、市場ニーズをとらえた製品開発や広がりを見せる新興国市場への販路拡大に積極的に取り組むとともに、原材料の高騰を吸収すべく生産の合理化に努めました。その結果、工作機械事業は引き続き旺盛な設備投資需要に支えられ、売上・利益とも中間期ベースで過去最高を更新しました。特機事業では、小型プリンタがPOS市場をはじめ幅広い用途に受け入れられ、売上とともに利益も大きく伸ばしました。コンポーネント事業では、マイクロフォン、スピーカーは販売数量を伸ばしましたが、電子ブザーの縮小傾向が続き売上が減少しました。精密部品事業では、カーオーディオ向け部品が堅調に推移したものの、HDD部品が伸びを欠く展開となりました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比19.1%増の346億8千万円となりました。利益につきましては、工作機械事業と特機事業が好調を継続し売上を伸ばしたことにより、営業利益は64億7千9百万円(前年同期比51.8%増)、経常利益は67億9千2百万円(前年同期比51.6%増)、中間純利益は39億6千5百万円(前年同期比47.8%増)と中間期ベースで過去最高益を更新しました。

① 事業の種類別セグメント

(特機事業)

小型プリンタは、多機能サーマルプリンタとして評価の高いTSP100の代理店向けの販売拡大、POS・宝くじ発券機・キオスク端末などの幅広い分野での大口受注の獲得、ロシア・中南米などの新興国市場での需要獲得を通じて前年同期比で売上を大きく伸ばしました。また、新製品としてPOS市場向けに業界最高水準の機能を備えたTSP700Ⅱを投入し、拡販を図りました。一方、大型プリンタは、中国市場において事務機器用として安定した需要がありました。利益面では、売上の増加に加え、コストダウンに努めたことにより大幅な利益の増加となりました。

以上の結果、当事業の売上高は92億8千3百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益は21億4千2百万円(前年同期比182.5%増)の大幅な増加となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、小型化を図ったマイクロフォンが市場に受け入れられ前年同期比1.4倍の数量増加となりました。スピーカーも携帯電話向けの販売が拡大するとともに、業界初の角型表面実装スピーカーが国内自動車市場のETC機器向けに採用が広がるなど前年同期比1.4倍の数量増加となりました。レシーバーは、主力タイプは堅調に推移しましたが、従来タイプを搭載した携帯電話の販売終了もあり数量は前年同期比で減少しました。また、電子ブザーは自動車関連市場で環境対応そして安全規格対応製品として高い評価を受けましたが、携帯電話における搭載が終息に向かい大幅に数量が減少しました。利益面では、売上の減少とメーカーからの継続的な値下げ要請もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は45億8千8百万円(前年同期比8.7%減)、営業損失2億6千2百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、国内の設備需要に一服感が見られましたが、海外における旺盛な設備投資需要の持続と当グループ製品群の高い競争力に支えられ売上を伸ばしました。特に、欧州では自動車・電気・医療部品などの幅広い分野で受注が拡大し、アジアにおいても一般機械・電気関連業界向けが堅調に推移しました。製品別では、高生産性と機械剛性が評価された新製品のSR-20RⅢをはじめとしたSRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSB-16シリーズが、引き続き客先より高い支持を受け売上を伸ばしました。また、アジア、BRICs市場において現地技術スタッフの増強を行い、拡大する市場ニーズに対応するためサービス体制の強化を図りました。生産面では、増加する受注に対応するため工場スペースの拡大を進めるとともに、合理化設備の導入など生産性の向上に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は186億1千9百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益は53億6千5百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメントの減少と価格競争により売上の減少を余儀なくされました。一方、非時計部品では、HDD部品は新しいOSを搭載したノート型パソコンの普及やカーナビゲーション向けでは需要の拡大を受けて堅調に推移しましたが、携帯型音楽プレーヤー向けで受注の減少がありました。また、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品は、中国の自動車市場の拡大を背景に売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は21億8千8百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は4億7千6百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

なお、本年4月にタイ・アユタヤに精密部品の受託加工を行う子会社として、S&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDを設立しました。

② 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、小型音響部品及び精密部品の売上が減少したものの、工作機械及び小型プリンタの売上が大幅に増加したため、売上高は286億2千1百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は54億6千4百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械の売上が増加し、小型プリンタの売上也増加したことに加え、為替換算の影響により、売上高は126億7千2百万円(前年同期比71.0%増)、営業利益は22億3千8百万円(前年同期比103.4%増)と大幅な増加となりました。

(北米)

北米においては、工作機械の売上が減少したものの、小型プリンタの売上が増加したことに加え、為替換算の影響により、売上高は67億1千1百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は6億3千6百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械及び小型プリンタの売上が増加したことにより売上高は136億6千2百万円(前年同期比23.7%増)と増加しましたが、小型音響部品の利益率が低下したため、営業利益は1億円(前年同期比62.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期末に比べ43億5千1百万円増加し、211億円となりました。なお、前期末に比べて9千5百万円の資金の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払いやたな卸資産及び売掛債権が増加したことなどにより前年同期に比べ6億1千2百万円収入が減少し、39億9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に固定資産の取得や有価証券の取得による支出が増加したことにより前年同期に比べ19億5千6百万円支出が増加し、32億5千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払いが増加したことにより前年同期に比べ1億6千1百万円支出が増加し、7億8千8百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	8,458,268	50.1
コンポーネント事業	4,493,343	△9.2
工作機械事業	12,002,331	22.7
精密部品事業	2,188,084	△10.0
合計	27,142,026	19.1

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが55,367千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	9,283,633	38.2
コンポーネント事業	4,588,510	△8.7
工作機械事業	18,619,337	24.8
精密部品事業	2,188,900	△11.0
合計	34,680,381	19.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究及び各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は10億8千3百万円であります。

(研究開発部)

新製品開発では、液体マイクロポンプは、燃料電池やヘルスケア分野の特定用途において、製品仕様のカスタマイズや性能改善及び製品評価が継続しており、情報家電や医療分析等の分野においても用途拡大が期待されております。また、気体ポンプやセンサ等のその他流体コンポーネント・デバイスの製品開発に取り組んでおり、今後、客先での製品評価が行われる予定であります。

基礎・応用研究では、国内外の大学・研究機関との共同研究から、新規技術の獲得、特にセンサやアクチュエータに応用可能な最先端の微細加工技術の獲得に努めております。さらに、全社的な開発支援活動として、CAE(解析)、QE(品質工学)等への活動にも注力し、開発効率の向上に努めております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は2億4千7百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、高品質・高信頼性で環境負荷低減に寄与できる開発設計を基本とし、市場のニーズに合致した新製品や周辺技術の開発を進めております。

小型プリンタについては、ドットインパクトプリンタでは用紙のドロップイン方式を採用した「SP700」の派生機種として、巻取機タイプ「SP700R」を開発し市場に投入しました。また、市場の拡大が続くサーマルプリンタについては、既存モデルの信頼性の向上及び機能強化を図った後継機の開発を行いました。さらに、小型プリンタに搭載し世界市場で好評を博している「futurePRNTソフトウェア」のバージョンアップを行いました。

カードリーダーライターについては、遊戯市場向けに、将来のキーテクノロジーとなる非接触ICカード対応のリーダーライターを2機種開発し、市場に投入しました。

今後も、市場での多様なニーズに対応したモデルの拡充に努めるとともに、次世代の主力となる新製品開発を進めてまいります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億1百万円であります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、音響デバイス製品の品質・高機能化及び量産性の更なる向上を目指し、構造や材料及び設計形状の見直しや新たな製品の開発及び既存製品の仕様変更等を行いました。

スピーカーについては、さらに加速する携帯電話の小型化、高音質(ステレオ)化に対応した「SCPシリーズ」を開発し、携帯電話メーカーに採用されました。車載向け警報装置用スピーカーについては、広周波数帯域対応の「SAC-30」の取り付け構造を見直し、高生産性が可能となる板バネ式コンタクトを有した「SAC-30P」をシリーズに追加しました。

マイクロフォンについては、表面実装タイプのエレクトレット・コンデンサ・マイクロフォン(ECM)の1ビット・デジタル信号出力モデル「MAB-03AT-D」を開発しました。本製品は、当社独自の構造により達成できた高感度集音特性が注目され、欧州の携帯電話メーカーに採用されました。さらに、ECMの高感度タイプである「EAA-04」もコールセンター用ヘッドセットのマイクロフォンとして国内メーカーへの供給が始まりました。

複合ユニット・音響アクセサリについては、挿入(カナル)型ステレオ・ヘッドホン「PH-002シリーズ」の“忠実再生”の特徴を生かしたマイナーチェンジを行い、国内音響メーカーへのOEM供給が決まりました。

このほか、音響機器の基礎技術や解析技術を利用して、現行音響製品のユーザーの最適使用方法の検討や、新しいニーズの掘りおこしのための調査活動や基礎開発を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は1億8千8百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、ノンガイドブッシュ型の「SR-32J typeN」と、欧米市場をターゲットとした「SB-16 typeE」を開発しました。

「SR-32J typeN」は、2005年3月に販売を開始して以来、リーズナブルなコストと高剛性刃物台構造により、市場で好評を得ているスイス型自動旋盤「SR-32J」のシリーズ機として開発しました。本製品は、短尺部品の加工をターゲットとし、当社独自の主軸構造と専用材料供給装置の組み合わせにより、残材の長さを205mmから最小で40mmまで短縮し、材料の末端までの加工を可能にしています。さらに、当社独自の主軸筒すべり案内面構造の主軸台とスラント型すべり案内面構造の刃物台を採用することにより、高剛性で安定した精度の長時間連続加工を実現しました。

「SB-16 typeE」は、メイン・サブスピンドルの位相同期制御機能、サブスピンドルでのチェーシング機能、C軸制御機能を備えたことにより、従来モデルと比較して加工バリエーションが拡大し、生産性の向上が実現しました。

このほか、欧米市場をターゲットとした高機能・高複合加工機のシリーズ化と、アジア市場をターゲットとしたローコストマシンのシリーズ化を進めております。

また、周辺機器では加工プログラム支援ソフト「SDエディタ」やCAMソフト「e-camo」の操作性、機能の継続的な改善を図っていきます。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は2億4千6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場 (静岡市清水区)	特機	生産設備等	311	平成19年3月～8月
当社中吉田工場 (静岡市駿河区)	コンポーネント	生産設備等	234	平成19年3月～8月
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	231	平成19年3月～8月
当社富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	114	平成19年3月～8月
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備等	514	平成19年1月～6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,533,234	54,533,234	東京証券取引所 市場第一部	—
計	54,533,234	54,533,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
平成14年5月23日	新株予約権の数(個)	6(注)1	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,020円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

株主総会の 特別決議日		中間会計期間末現在 (平成19年 8 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
平成15年 5 月22日	新株予約権の数 (個)	2 (注) 1	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 725円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年 5 月23日～ 平成21年 5 月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—
平成16年 5 月27日	新株予約権の数 (個)	35 (注) 1	同左
	新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	35,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年 5 月28日～ 平成22年 5 月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

株主総会の特別決議日		中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
平成17年5月26日	新株予約権の数(個)	108(注)1	99(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000	99,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注)2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	54,533,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,795	6.96
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	2,220	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,759	3.23
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	2.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社資産管理チームBK)	1,348	2.47
ビービーエイチ ノースウエスタン インシュアランス フォーリン エクイティ (常任代理人 株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,010	1.85
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	1.84
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	972	1.78
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	851	1.56
計	—	23,204	42.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,795千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,759千株

2 平成19年6月6日付でフィデリティ投信株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	2,076千株	3.81%

- 3 平成19年8月7日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	444千株	0.81%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,249千株	2.29%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	948千株	1.74%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	261千株	0.48%
	2,903千株	5.32%

- 4 当社は、自己株式926千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.70%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 926,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,552,200	535,522	—
単元未満株式	普通株式 54,534	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,533,234	—	—
総株主の議決権	—	535,522	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	926,500	—	926,500	1.70
計	—	926,500	—	926,500	1.70

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月
最高(円)	2,645	2,920	2,985	3,320	3,690	3,540
最低(円)	2,390	2,440	2,685	2,805	3,300	2,545

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 メカニカル事業本部 機械事業部長 兼同事業部営業部長	取締役 メカニカル事業本部 機械事業部長 兼同事業部第一営業部長	田中 博	平成19年10月21日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,993,711		22,108,186		20,699,087	
2 受取手形 及び売掛金		14,294,156		16,586,995		15,242,246	
3 有価証券		1,136,751		611,090		1,036,897	
4 たな卸資産		11,867,780		14,521,880		12,529,652	
5 繰延税金資産		1,903,546		2,510,922		2,204,442	
6 その他の流動資産		2,035,936		2,167,881		2,219,958	
7 貸倒引当金		△288,831		△322,233		△312,850	
流動資産合計		46,943,051	68.0	58,184,723	71.4	53,619,434	70.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		5,864,259		5,764,134		5,777,697	
(2) 機械装置 及び運搬具		5,340,671		5,682,084		5,669,109	
(3) 工具器具備品		2,241,761		2,385,099		2,393,164	
(4) 土地		2,455,547		2,458,833		2,457,103	
(5) 建設仮勘定		14,064	23.1	508,143	20.6	58,291	21.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		954,654		—		848,581	
(2) のれん		—		909,882		—	
(3) その他の 無形固定資産		661,971	2.3	525,947	1.8	633,997	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,482,662		3,929,634		3,505,868	
(2) その他の投資 その他の資産		1,103,735		1,091,036		1,231,604	
(3) 貸倒引当金		△43	6.6	△0	6.2	△42	6.2
固定資産合計		22,119,284	32.0	23,254,796	28.6	22,575,376	29.6
資産合計		69,062,335	100.0	81,439,519	100.0	76,194,810	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形 及び買掛金	5,731,071		6,873,351		5,942,225	
2	賞与引当金	986,007		1,142,833		1,190,187	
3	役員賞与引当金	—		59,000		70,000	
4	未払法人税等	1,702,782		2,590,387		2,441,458	
5	その他の流動負債	3,239,766		4,417,844		4,234,987	
	流動負債合計	11,659,627	16.9	15,083,416	18.5	13,878,859	18.2
II 固定負債							
1	役員退職引当金	177,861		—		230,753	
2	退職給付引当金	20,360		27,540		24,295	
3	その他の固定負債	579,975		770,064		665,203	
	固定負債合計	778,196	1.1	797,605	1.0	920,252	1.2
	負債合計	12,437,824	18.0	15,881,022	19.5	14,799,111	19.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	12,721,939	18.4	12,721,939	15.6	12,721,939	16.7
2	資本剰余金	13,927,115	20.2	13,952,525	17.1	13,937,559	18.3
3	利益剰余金	30,023,945	43.5	36,605,865	45.0	33,604,531	44.1
4	自己株式	△812,895	△1.2	△738,916	△0.9	△777,550	△1.0
	株主資本合計	55,860,105	80.9	62,541,414	76.8	59,486,481	78.1
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	940,676	1.4	695,125	0.9	917,073	1.2
2	為替換算調整勘定	△600,203	△0.9	1,587,834	1.9	487,407	0.6
	評価・換算差額等合計	340,473	0.5	2,282,960	2.8	1,404,481	1.8
III 少数株主持分							
	少数株主持分	423,933	0.6	734,122	0.9	504,736	0.7
	純資産合計	56,624,511	82.0	65,558,497	80.5	61,395,698	80.6
	負債純資産合計	69,062,335	100.0	81,439,519	100.0	76,194,810	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		29,122,043	100.0	34,680,381	100.0	62,670,284	100.0
II 売上原価		17,597,931	60.4	19,856,368	57.3	37,004,534	59.0
売上総利益		11,524,112	39.6	14,824,013	42.7	25,665,750	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1	7,256,129	24.9	8,344,409	24.0	15,221,307	24.3
営業利益		4,267,983	14.7	6,479,603	18.7	10,444,442	16.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		129,955		285,431		343,127	
2 受取配当金		33,952		32,602		48,090	
3 特許収入		67,927		44,164		105,719	
4 雑収入		37,286	0.9	52,187	1.2	79,963	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		21		171		337	
2 投資有価証券評価損		—		11,641		—	
3 為替差損		49,104		62,512		149,487	
4 雑損失		5,895	0.2	26,894	0.3	9,388	0.3
経常利益		4,482,083	15.4	6,792,770	19.6	10,862,128	17.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	5,811		15,652		55,229	
2 有価証券売却益		2,796		—		2,796	
3 投資有価証券売却益		69,827		—		69,827	
4 貸倒引当金戻入額		—		417		—	
5 損害補償金		—		90,609		—	
6 その他		—	0.3	260	0.3	—	0.2
78,435				106,939		127,854	
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	47,642	0.2	82,139	0.2	135,557	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,512,877	15.5	6,817,571	19.7	10,854,425	17.3
法人税、住民税 及び事業税		2,000,542		3,078,046		4,145,428	
法人税等調整額		△238,862	6.1	△285,926	8.1	△425,764	5.9
1,761,680				2,792,120		3,719,664	
少数株主利益		68,173	0.2	60,240	0.2	122,198	0.2
中間(当期)純利益		2,683,023	9.2	3,965,210	11.4	7,012,561	11.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△641,312		△641,312
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
中間純利益			2,683,023		2,683,023
自己株式の取得				△66,816	△66,816
自己株式の処分		17,867		68,044	85,912
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	17,867	1,990,711	1,228	2,009,807
平成18年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,927,115	30,023,945	△812,895	55,860,105

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△641,312
役員賞与金の支給					△51,000
中間純利益					2,683,023
自己株式の取得					△66,816
自己株式の処分					85,912
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9,285	△113,098	△103,812	56,912	△46,899
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,285	△113,098	△103,812	56,912	1,962,907
平成18年8月31日 残高 (千円)	940,676	△600,203	340,473	423,933	56,624,511

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△963,876		△963,876
中間純利益			3,965,210		3,965,210
自己株式の取得				△6,848	△6,848
自己株式の処分		14,966		45,482	60,448
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	14,966	3,001,333	38,633	3,054,933
平成19年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,952,525	36,605,865	△738,916	62,541,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△963,876
中間純利益					3,965,210
自己株式の取得					△6,848
自己株式の処分					60,448
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	1,107,864
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	4,162,798
平成19年8月31日 残高 (千円)	695,125	1,587,834	2,282,960	734,122	65,558,497

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
当期純利益			7,012,561		7,012,561
自己株式の取得				△74,396	△74,396
自己株式の処分		28,311		110,969	139,281
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	28,311	5,571,297	36,573	5,636,183
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,390,264
役員賞与金の支給					△51,000
当期純利益					7,012,561
自己株式の取得					△74,396
自己株式の処分					139,281
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	△14,317	974,512	960,195	137,715	1,097,911
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△14,317	974,512	960,195	137,715	6,734,094
平成19年2月28日 残高 (千円)	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,512,877	6,817,571	10,854,425
2 減価償却費		1,261,040	1,356,475	2,707,771
3 連結調整勘定償却額		106,072	—	212,145
4 のれん償却額		—	106,072	—
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,210	△1,902	11,588
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,690	3,201	1,179
7 受取利息及び受取配当金		△163,908	△318,033	△391,217
8 支払利息		21	171	337
9 有形固定資産売却益		△5,811	△15,652	△55,229
10 有形固定資産処分損		47,642	82,139	135,557
11 売上債権の増減額(増加:△)		771,096	△801,729	438,074
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△432,031	△1,637,816	△741,641
13 仕入債務の増減額(減少:△)		917,719	431,511	713,143
14 その他		△1,001,519	436,806	△382,339
小計		6,014,718	6,458,813	13,503,795
15 利息及び配当金の受取額		157,031	308,150	379,315
16 利息の支払額		△14	△73	△705
17 法人税等の還付額		287	1,521	287
18 法人税等の支払額		△1,649,487	△2,858,838	△3,171,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,522,535	3,909,573	10,711,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期投資の純増減額(増加:△)		△199,821	130	△299,655
2 有価証券の取得による支出		—	△577,931	—
3 有価証券の売却による収入		20,700	—	20,700
4 有形固定資産の取得による支出		△1,225,070	△1,694,764	△2,747,640
5 有形固定資産の売却による収入		10,273	9,074	77,645
6 投資有価証券の取得による支出		△102,965	△902,745	△252,123
7 投資有価証券の売却による収入		97,280	100,000	197,280
8 貸付けによる支出		△14,754	△6,482	△18,291
9 貸付金の回収による収入		3,734	3,583	18,935
10 定期預金の預入による支出		△265,001	△310,580	△587,004
11 定期預金の払戻しによる収入		415,000	24,250	485,000
12 その他		△41,422	97,355	△63,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,302,047	△3,258,110	△3,168,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 少数株主からの払込みによる収入		—	126,359	—
2 自己株式の取得による支出		△66,816	△6,848	△74,396
3 自己株式の売却による収入		85,912	60,448	139,281
4 配当金の支払額		△641,312	△963,876	△1,390,264
5 少数株主への配当金の支払額		△5,241	△4,742	△5,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△627,458	△788,659	△1,330,620
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△268,555	41,336	560,540
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,324,474	△95,860	6,772,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,424,016	21,196,199	14,424,016
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	16,748,490	21,100,339	21,196,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は20社であります。 主な連結子会社名は以下のとおり であります。 スターマイクロニクス アメリ カ・INC スターマイクロニクス アジア・ LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益(持 分相当額)及び利益剰余金(持分相 当額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、連結範囲から除いておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は、持分法を適用した非連結 子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スタ ーアジアテクノロジー・LTD)は、 それぞれ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除いており ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は21社であります。 主要な連結子会社名は、以下のと おりであります。 スターマイクロニクス アメリ カ・INC スターマイクロニクス ヨーロッ パ・LTD スターマイクロニクス アジア・ LTD 斯大精密(大連)有限公司 スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・GmbH なお、S&K プレシジョン テクノ ロジーズ (タイランド)Co., LTDに ついては新規に設立したため、当 中間連結会計期間より連結子会社 に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子 会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 主要な関連会社名 スターアジアテクノロジー・LTD</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ連結中間純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除い ております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は20社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の 概況 4 関係会社の状況」に記 載しているため、記載を省略して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持 分相当額)及び利益剰余金(持分相 当額)等は、いずれも連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であるた め、連結範囲から除いておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な関連会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、そ れぞれ連結当期純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除い ております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法)</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																		
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 436 558 633"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 436 989 633"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1101 436 1420 633"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物及び構築物	15～47年																			
機械装置及び運搬具	4～10年																			
工具器具備品	2～15年																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ハ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は56,200,578千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,890,962千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他の無形固定資産」に含めていた営業権を、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、156,470千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」には「投資有価証券評価損」が1,801千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,085,882千円 2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 81,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,673,903千円 2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 54,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,093,101千円 2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 67,500千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,195,295千円 退職給付費用 102,046 賞与引当金 616,140 繰入額 役員退職引当 36,966 金繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,353,046千円 退職給付費用 104,682 賞与引当金 681,841 繰入額 役員賞与引当 59,000 金繰入額 役員退職引当 7,661 金繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 5,061,740千円 退職給付費用 208,068 賞与引当金 772,568 繰入額 役員賞与引当 70,000 金繰入額 役員退職引当 89,858 金繰入額
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,550千円 工具器具備品 261 合計 5,811	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,075千円 工具器具備品 576 合計 15,652	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,283千円 機械装置及び運搬具他 19,946 合計 55,229
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,308千円 機械装置及び運搬具 9,961 工具器具備品 21,371 合計 47,642	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,400千円 機械装置及び運搬具 10,883 工具器具備品 18,855 合計 82,139	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32,477千円 機械装置及び運搬具他 29,512 工具器具備品 50,180 その他 23,386 合計 135,557

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストックオプション行使によるもの87,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	利益剰余金	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	981,544	2,293	57,240	926,597

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	利益剰余金	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	利益剰余金	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 15,993,711千円</p> <p>中間期末残高</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 1,136,751</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △381,971</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,748,490</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 22,108,186千円</p> <p>中間期末残高</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 30,143</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,037,990</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,100,339</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 20,699,087千円</p> <p>期末残高</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 1,036,897</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △539,784</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 21,196,199</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 425 579 578"> <tr><td>工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>233,315千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>124,064</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額 109,251</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1299 579 1408"> <tr><td>1年以内</td><td>43,946千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>65,304</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109,251</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	233,315千円	減価償却累計額相当額	124,064	1年以内	43,946千円	1年超	65,304	合計	109,251	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 425 1013 578"> <tr><td>工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>159,574千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>90,049</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額 69,525</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1" data-bbox="643 666 1013 797"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>21,370千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,977</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額 18,393</p> <p>合計</p> <table border="1" data-bbox="643 884 1013 1015"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>180,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>93,026</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額 87,919</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 1299 1013 1408"> <tr><td>1年以内</td><td>34,680千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>53,238</td></tr> <tr><td>合計</td><td>87,919</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	159,574千円	減価償却累計額相当額	90,049	取得価額相当額	21,370千円	減価償却累計額相当額	2,977	取得価額相当額	180,945千円	減価償却累計額相当額	93,026	1年以内	34,680千円	1年超	53,238	合計	87,919	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 425 1450 578"> <tr><td>工具器具備品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>233,315千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>147,342</td></tr> </table> <p>期末残高相当額 85,973</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="1" data-bbox="1077 666 1450 797"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>840</td></tr> </table> <p>期末残高相当額 11,760</p> <p>合計</p> <table border="1" data-bbox="1077 884 1450 1015"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>245,915千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>148,182</td></tr> </table> <p>期末残高相当額 97,733</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1299 1450 1408"> <tr><td>1年以内</td><td>38,328千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>59,404</td></tr> <tr><td>合計</td><td>97,733</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	233,315千円	減価償却累計額相当額	147,342	取得価額相当額	12,600千円	減価償却累計額相当額	840	取得価額相当額	245,915千円	減価償却累計額相当額	148,182	1年以内	38,328千円	1年超	59,404	合計	97,733
工具器具備品																																																						
取得価額相当額	233,315千円																																																					
減価償却累計額相当額	124,064																																																					
1年以内	43,946千円																																																					
1年超	65,304																																																					
合計	109,251																																																					
工具器具備品																																																						
取得価額相当額	159,574千円																																																					
減価償却累計額相当額	90,049																																																					
取得価額相当額	21,370千円																																																					
減価償却累計額相当額	2,977																																																					
取得価額相当額	180,945千円																																																					
減価償却累計額相当額	93,026																																																					
1年以内	34,680千円																																																					
1年超	53,238																																																					
合計	87,919																																																					
工具器具備品																																																						
取得価額相当額	233,315千円																																																					
減価償却累計額相当額	147,342																																																					
取得価額相当額	12,600千円																																																					
減価償却累計額相当額	840																																																					
取得価額相当額	245,915千円																																																					
減価償却累計額相当額	148,182																																																					
1年以内	38,328千円																																																					
1年超	59,404																																																					
合計	97,733																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,406</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,692</td> </tr> </table>	支払リース料	24,406千円	減価償却費相当額	24,406	1年以内	92,440千円	1年超	419,251	合計	511,692	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,407</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,637</td> </tr> </table>	支払リース料	23,407千円	減価償却費相当額	23,407	1年以内	51,653千円	1年超	463,983	合計	515,637	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,524</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,309</td> </tr> </table>	支払リース料	48,524千円	減価償却費相当額	48,524	1年以内	64,290千円	1年超	424,019	合計	488,309
支払リース料	24,406千円																															
減価償却費相当額	24,406																															
1年以内	92,440千円																															
1年超	419,251																															
合計	511,692																															
支払リース料	23,407千円																															
減価償却費相当額	23,407																															
1年以内	51,653千円																															
1年超	463,983																															
合計	515,637																															
支払リース料	48,524千円																															
減価償却費相当額	48,524																															
1年以内	64,290千円																															
1年超	424,019																															
合計	488,309																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,565,795	3,115,276	1,549,481
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	180,977	180,977	—
(3) その他	49,951	61,758	11,807
合計	1,796,723	3,358,012	1,561,288

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,098,713
非上場株式	96,390
マネーマネジメントファンド	38,038

当中間連結会計期間 (平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,570,796	2,718,925	1,148,128
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	981,059	978,580	△2,478
(3) その他	49,951	58,036	8,085
合計	2,601,807	3,755,542	1,153,735

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	498,126
非上場株式	142,231
マネーマネジメントファンド	30,143
その他	82,820

前連結会計年度（平成19年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,567,603	3,075,016	1,507,412
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	193,188	193,188	—
(3) その他	49,951	64,652	14,701
合計	1,810,742	3,332,857	1,522,114

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,813
非上場株式	141,150
マネーマネジメントファンド	38,083

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成18年8月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,002,345	5,101,774	△99,429
	買建	800,036	792,463	△7,572
合計		—	—	△107,001

当中間連結会計期間（平成19年8月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,181,899	4,064,349	117,550
	買建	808,113	789,344	△18,769
合計		—	—	98,781

前連結会計年度（平成19年2月28日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,484,691	5,528,118	△43,426
	買建	958,115	942,390	△15,724
合計		—	—	△59,151

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年5月23日	平成15年5月22日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び数	取締役 10名 従業員 19名 子会社取締役 12名	取締役 9名 従業員 16名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 18名 子会社取締役 13名	取締役 8名 従業員 15名 子会社取締役 16名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 157,000株	普通株式 146,000株	普通株式 140,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月14日	平成15年7月1日	平成16年7月20日	平成17年6月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成14年6月14日～ 平成16年5月23日	平成15年7月1日～ 平成17年5月22日	平成16年7月20日～ 平成18年5月27日	平成17年6月20日～ 平成19年5月26日
権利行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日
権利行使価格 (円)	1,020	725	967	1,142
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	-	29,122,043
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	-	29,122,043
営業費用	5,961,287	4,741,858	11,232,855	1,784,225	23,720,226	1,133,833	24,854,060
営業利益	758,340	284,523	3,684,579	674,373	5,401,816	(1,133,833)	4,267,983

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	-	34,680,381
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	-	34,680,381
営業費用	7,140,980	4,850,683	13,253,360	1,712,721	26,957,746	1,243,031	28,200,777
営業利益又は営業損失(△)	2,142,652	△262,173	5,365,977	476,178	7,722,634	(1,243,031)	6,479,603

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	-	62,670,284
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	-	62,670,284
営業費用	12,912,375	9,389,013	24,051,720	3,516,888	49,869,998	2,355,843	52,225,842
営業利益	2,695,782	437,273	8,427,620	1,239,610	12,800,286	(2,355,843)	10,444,442

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などがあります。

前中間連結会計期間	1,133,833千円
当中間連結会計期間	1,243,031千円
前連結会計年度	2,355,843千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,642,397	7,391,705	6,247,198	4,840,741	29,122,043	—	29,122,043
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,785,349	16,663	23,291	6,205,765	20,031,069	(20,031,069)	—
計	24,427,746	7,408,369	6,270,490	11,046,507	49,153,113	(20,031,069)	29,122,043
営業費用	20,245,874	6,307,467	5,684,699	10,779,721	43,017,762	(18,163,701)	24,854,060
営業利益	4,181,872	1,100,902	585,790	266,785	6,135,350	(1,867,367)	4,267,983

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,626,704	12,669,160	6,692,226	5,692,288	34,680,381	—	34,680,381
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,994,812	2,843	19,002	7,970,410	26,987,068	(26,987,068)	—
計	28,621,517	12,672,004	6,711,229	13,662,698	61,667,450	(26,987,068)	34,680,381
営業費用	23,156,829	10,433,037	6,074,910	13,562,411	53,227,188	(25,026,411)	28,200,777
営業利益	5,464,687	2,238,967	636,319	100,287	8,440,261	(1,960,657)	6,479,603

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,339,150	18,511,080	13,526,847	10,293,206	62,670,284	—	62,670,284
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,084,082	47,719	24,846	13,074,480	43,231,128	(43,231,128)	—
計	50,423,232	18,558,799	13,551,694	23,367,687	105,901,413	(43,231,128)	62,670,284
営業費用	41,298,010	15,629,945	12,055,354	23,017,706	92,001,017	(39,775,175)	52,225,842
営業利益	9,125,221	2,928,854	1,496,340	349,980	13,900,396	(3,455,953)	10,444,442

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
 - (2) 北米……米国
 - (3) アジア…中国、タイ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| 前中間連結会計期間 | 1,133,833千円 |
| 当中間連結会計期間 | 1,243,031千円 |
| 前連結会計年度 | 2,355,843千円 |

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,284,149	6,269,695	8,155,118	22,708,963
II 連結売上高(千円)				29,122,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	21.5	28.0	78.0

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	12,983,643	6,512,327	9,145,768	28,641,740
II 連結売上高(千円)				34,680,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	18.8	26.4	82.6

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	20,174,033	13,619,693	16,509,458	50,303,186
II 連結売上高(千円)				62,670,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.2	21.7	26.4	80.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
 - (2) 北米……米国、メキシコ他
 - (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,050円47銭	1,209円26銭	1,137円05銭
1株当たり中間(当期)純利益	50円18銭	74円00銭	131円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	50円03銭	73円85銭	130円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,683,023	3,965,210	7,012,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,683,023	3,965,210	7,012,561
普通株式の期中平均株式数(株)	53,465,785	53,581,958	53,495,789
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	158,618	110,651	143,804
(うち新株予約権)	(158,618)	(110,651)	(143,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,841,793		6,956,088		6,951,061	
2 受取手形		1,476,360		1,075,983		1,133,399	
3 売掛金		10,428,532		12,548,567		11,413,434	
4 有価証券		1,098,713		498,126		998,813	
5 たな卸資産		5,847,876		7,277,867		6,275,789	
6 繰延税金資産		682,077		846,804		818,551	
7 未収入金		2,882,369		3,530,463		3,018,547	
8 その他		747,701		822,974		848,460	
9 貸倒引当金		△3,565		△8		△3,773	
流動資産合計			29,001,861 51.5		33,556,867 54.5		31,454,283 53.5
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,590,000		3,510,539		3,449,613	
(2) 機械及び装置		1,951,553		1,977,151		2,053,449	
(3) 土地		2,272,701		2,273,112		2,273,112	
(4) その他		1,720,564	9,534,820 16.9	1,752,555	9,513,358 15.4	1,677,672	9,453,847 16.1
2 無形固定資産			308,110 0.6		355,807 0.6		311,538 0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,424,386		3,865,666		3,442,981	
(2) 関係会社株式		2,769,896		3,068,336		2,773,496	
(3) 関係会社出資金		9,435,049		9,440,049		9,440,049	
(4) その他		1,821,581		1,790,249		1,945,110	
(5) 貸倒引当金		△225	17,450,687 31.0	△0	18,164,302 29.5	△221	17,601,416 29.9
固定資産合計			27,293,619 48.5		28,033,467 45.5		27,366,802 46.5
資産合計			56,295,481 100.0		61,590,334 100.0		58,821,086 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		5,741,621		6,776,519		5,770,416	
2 賞与引当金		852,066		964,075		946,647	
3 役員賞与引当金		—		59,000		70,000	
4 未払法人税等		1,294,311		1,796,406		1,700,307	
5 その他		897,493		903,627		1,069,587	
流動負債合計		8,785,492	15.6	10,499,629	17.0	9,556,958	16.2
II 固定負債							
1 役員退職引当金		177,861		—		230,753	
2 繰延税金負債		541,608		483,672		612,456	
3 その他		—		226,427		10,592	
固定負債合計		719,469	1.3	710,099	1.2	853,802	1.5
負債合計		9,504,961	16.9	11,209,729	18.2	10,410,760	17.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,721,939	22.6	12,721,939	20.7	12,721,939	21.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,876,517		13,876,517		13,876,517	
(2) その他資本剰余金		50,598		76,008		61,042	
資本剰余金合計		13,927,115	24.7	13,952,525	22.6	13,937,559	23.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		764,216		764,216		764,216	
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		46,580		43,694		45,109	
別途積立金		10,543,432		10,543,432		10,543,432	
繰越利益剰余金		8,659,453		12,398,586		10,258,543	
利益剰余金合計		20,013,683	35.6	23,749,930	38.6	21,611,302	36.7
4 自己株式		△812,895	△1.5	△738,916	△1.2	△777,550	△1.3
株主資本合計		45,849,843	81.4	49,685,479	80.7	47,493,251	80.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		940,676	1.7	695,125	1.1	917,073	1.6
評価・換算差額等合計		940,676	1.7	695,125	1.1	917,073	1.6
純資産合計		46,790,519	83.1	50,380,605	81.8	48,410,325	82.3
負債純資産合計		56,295,481	100.0	61,590,334	100.0	58,821,086	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,233,613	100.0		25,394,901	100.0		45,966,084	100.0
II 売上原価			15,185,771	68.3		16,962,309	66.8		31,001,250	67.4
売上総利益			7,047,842	31.7		8,432,592	33.2		14,964,833	32.6
III 販売費及び一般管理費			4,243,919	19.1		4,514,200	17.8		8,677,421	18.9
営業利益			2,803,923	12.6		3,918,391	15.4		6,287,412	13.7
IV 営業外収益	※1		838,360	3.8		1,176,468	4.6		1,040,858	2.3
V 営業外費用	※2		61,769	0.3		183,594	0.7		212,594	0.5
経常利益			3,580,513	16.1		4,911,266	19.3		7,115,675	15.5
VI 特別利益	※3		73,892	0.3		100,154	0.4		78,653	0.2
VII 特別損失	※4		44,706	0.2		37,523	0.1		82,284	0.2
税引前中間(当期) 純利益			3,609,699	16.2		4,973,897	19.6		7,112,044	15.5
法人税、住民税 及び事業税		1,316,090			1,882,000			2,521,918		
法人税等調整額		9,374	1,325,465	5.9	△10,607	1,871,392	7.4	△40,678	2,481,239	5.4
中間(当期)純利益			2,284,233	10.3		3,102,504	12.2		4,630,804	10.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△641,312	△641,312
役員賞与金の支給								△51,000	△51,000
中間純利益								2,284,233	2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)						△2,721		2,721	—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)						△1,434		1,434	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,867	17,867					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	17,867	17,867	—	△4,155	—	1,596,076	1,591,921
平成18年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	50,598	13,927,115	764,216	46,580	10,543,432	8,659,453	20,013,683

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△641,312		△641,312
役員賞与金の支給		△51,000		△51,000
中間純利益		2,284,233		2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)		—		—
自己株式の取得	△66,816	△66,816		△66,816
自己株式の処分	68,044	85,912		85,912
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			9,285	9,285
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,228	1,611,017	9,285	1,620,302
平成18年8月31日 残高 (千円)	△812,895	45,849,843	940,676	46,790,519

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△963,876	△963,876
中間純利益								3,102,504	3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△1,415		1,415	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			14,966	14,966					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	14,966	14,966	—	△1,415	—	2,140,042	2,138,627
平成19年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	76,008	13,952,525	764,216	43,694	10,543,432	12,398,586	23,749,930

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△963,876		△963,876
中間純利益		3,102,504		3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△6,848	△6,848		△6,848
自己株式の処分	45,482	60,448		60,448
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△221,947	△221,947
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	38,633	2,192,227	△221,947	1,970,279
平成19年8月31日 残高 (千円)	△738,916	49,685,479	695,125	50,380,605

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△1,390,264	△1,390,264
役員賞与金の支給								△51,000	△51,000
当期純利益								4,630,804	4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（前期分）						△2,721		2,721	—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（当期分）						△2,904		2,904	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,311	28,311					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	28,311	28,311	—	△5,626	—	3,195,166	3,189,540
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給		△51,000		△51,000
当期純利益		4,630,804		4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（前期分）		—		—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し（当期分）		—		—
自己株式の取得	△74,396	△74,396		△74,396
自己株式の処分	110,969	139,281		139,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△14,317	△14,317
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,573	3,254,426	△14,317	3,240,108
平成19年2月28日 残高 (千円)	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1157 558 1266"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 1157 989 1266"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～47年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1157 1420 1266"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年
建物	15～47年																			
機械及び装置	10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物	15～47年																			
機械及び装置	10年																			
工具器具備品	2～15年																			
建物	15～47年																			
機械装置	10年																			
工具器具備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 ————— (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,790,519千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は48,410,325千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準等)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が70,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70,000千円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,901,903千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,099,406千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,292,530千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア 81,000千円 テクノロジー・LTD	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア 54,000千円 テクノロジー・LTD	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア 67,500千円 テクノロジー・LTD

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,354千円 有価証券利息 3,339 受取配当金 646,398	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,425千円 有価証券利息 13,866 受取配当金 965,231	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,808千円 有価証券利息 11,205 受取配当金 660,536
※2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 26,936千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 140,424千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 147,078千円
※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 69,827千円	※3 特別利益のうち重要なもの 損害補償金 90,609千円	※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 機械及び装置他 6,029千円 投資有価証券 売却益 69,827
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 16,308千円 工具器具備品 20,199 その他 8,198 合計 44,706	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 17,009千円 工具器具備品 17,267 その他 3,246 合計 37,523	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 22,866千円 機械及び装置 21,035 工具器具備品他 38,382 合計 82,284
5 減価償却実施額 有形固定資産 692,186千円 無形固定資産 48,447 合計 740,634	5 減価償却実施額 有形固定資産 721,771千円 無形固定資産 50,128 合計 771,899	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,542,126千円 無形固定資産 94,519 合計 1,636,645

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストックオプション行使によるもの87,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	981,544	2,293	57,240	926,597

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120,273</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>107,355</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>261,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,329</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134,072</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,819</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,072</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,951</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	227,629千円	減価償却累計額相当額	120,273	<hr/>		中間期末残高相当額	107,355	車輛運搬具		取得価額相当額	33,772千円	減価償却累計額相当額	7,055	<hr/>		中間期末残高相当額	26,717	合計		取得価額相当額	261,402千円	減価償却累計額相当額	127,329	<hr/>		中間期末残高相当額	134,072	1年以内	49,253千円	1年超	84,819	<hr/>		合計	134,072	支払リース料	26,951千円	減価償却費相当額	26,951	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,599</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,773</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>200,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>100,720</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,540</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,682</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,540</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,897</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	153,888千円	減価償却累計額相当額	85,121	<hr/>		中間期末残高相当額	68,767	車輛運搬具		取得価額相当額	46,372千円	減価償却累計額相当額	15,599	<hr/>		中間期末残高相当額	30,773	合計		取得価額相当額	200,261千円	減価償却累計額相当額	100,720	<hr/>		中間期末残高相当額	99,540	1年以内	36,858千円	1年超	62,682	<hr/>		合計	99,540	支払リース料	24,897千円	減価償却費相当額	24,897	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>142,983</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>84,646</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車輛運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,117</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>35,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>119,901</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,901</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,723</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	227,629千円	減価償却累計額相当額	142,983	<hr/>		期末残高相当額	84,646	車輛運搬具		取得価額相当額	46,372千円	減価償却累計額相当額	11,117	<hr/>		期末残高相当額	35,255	合計		取得価額相当額	274,002千円	減価償却累計額相当額	154,100	<hr/>		期末残高相当額	119,901	1年以内	43,635千円	1年超	76,266	<hr/>		合計	119,901	支払リース料	53,723千円	減価償却費相当額	53,723
工具器具備品																																																																																																																																
取得価額相当額	227,629千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	120,273																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
中間期末残高相当額	107,355																																																																																																																															
車輛運搬具																																																																																																																																
取得価額相当額	33,772千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	7,055																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
中間期末残高相当額	26,717																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	261,402千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	127,329																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
中間期末残高相当額	134,072																																																																																																																															
1年以内	49,253千円																																																																																																																															
1年超	84,819																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
合計	134,072																																																																																																																															
支払リース料	26,951千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	26,951																																																																																																																															
工具器具備品																																																																																																																																
取得価額相当額	153,888千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	85,121																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
中間期末残高相当額	68,767																																																																																																																															
車輛運搬具																																																																																																																																
取得価額相当額	46,372千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	15,599																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
中間期末残高相当額	30,773																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	200,261千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	100,720																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
中間期末残高相当額	99,540																																																																																																																															
1年以内	36,858千円																																																																																																																															
1年超	62,682																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
合計	99,540																																																																																																																															
支払リース料	24,897千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	24,897																																																																																																																															
工具器具備品																																																																																																																																
取得価額相当額	227,629千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	142,983																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
期末残高相当額	84,646																																																																																																																															
車輛運搬具																																																																																																																																
取得価額相当額	46,372千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	11,117																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
期末残高相当額	35,255																																																																																																																															
合計																																																																																																																																
取得価額相当額	274,002千円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	154,100																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
期末残高相当額	119,901																																																																																																																															
1年以内	43,635千円																																																																																																																															
1年超	76,266																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
合計	119,901																																																																																																																															
支払リース料	53,723千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	53,723																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当について

平成19年10月11日に開催された取締役会において、当社定款第37条2の規定に基づき第83期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	26円00銭
中間配当金の総額	1,393,772,562円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成19年11月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成19年5月25日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月6日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月6日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています